

個人投資家様向け会社説明会資料

2019年11月



中電工
キャラクター
チューデンコーギーの
こうじろう



株式会社 **中電工**

東証第1部(証券コード:1941)

本日のご説明内容

- 1 中電工の概要
- 2 事業内容・事業拠点
- 3 前中期経営計画〔2015～2017年度〕の取り組み
- 4 中期経営計画〔2018～2020年度〕の取り組み
- 5 業績概要および業績予想
- 6 経営指標の同業他社比較
- 7 株主還元
- 8 その他

1. 中電工の概要

中電工の概要

会社名	株式会社 中電工		
代表者	代表取締役社長 迫谷 章		
設 立	1944年9月(設立時:中国電気工事株式会社)		
資本金	34億8,190万円		
株式上場	東京証券取引所市場第1部(1972年上場)		
本店所在地	広島市		
連結対象企業	15社		
事業内容	総合設備工事業、電材販売、保険代理、リース業		
社員数	4,210名(連結)	3,417名(個別)	(2019年3月31日現在)
売上高	1,533億円(連結)	1,331億円(個別)	(2018年度)
総資産	2,671億円(連結)	2,540億円(個別)	(2018年度末)



社 是

「真心」

企業理念

■ 企業使命

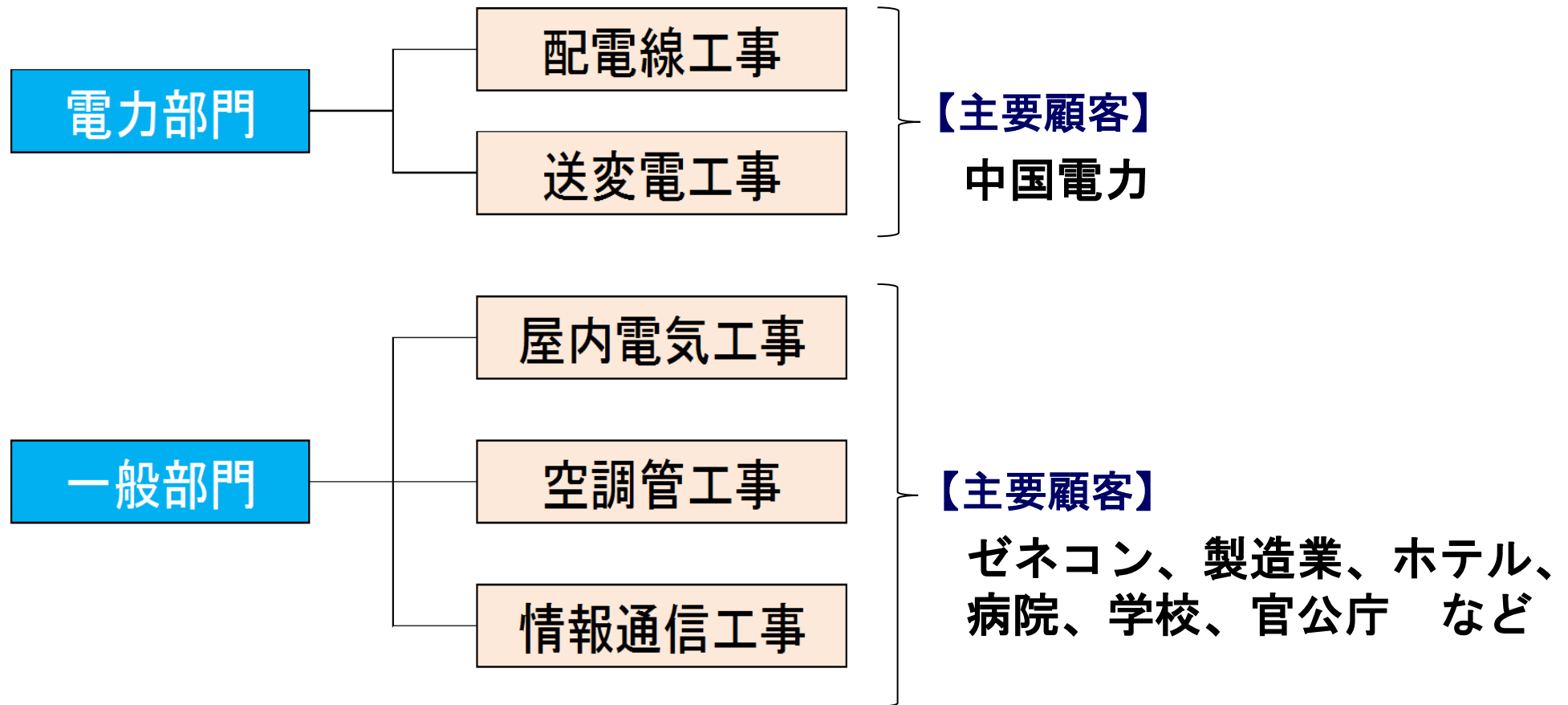
- ・総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する。

■ 経営姿勢

- ・お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- ・環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- ・総合技術力の強化・向上を目指す。
- ・人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
- ・受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

2. 事業内容・事業拠点

➤ 電力部門は2工事部門、一般部門は3工事部門



配電線工事

2018年度売上高構成比 19.6%

- 中国電力等の配電線・引込線・地中配電線の新設、改修工事の施工



送変電工事

2018年度売上高構成比 4.1%

- 中国電力等の送電線・変電設備、地中送電線の新設、改修工事



屋内電気工事

2018年度売上高構成比 51.5%

- ビル、工場、病院などのあらゆる建物・構築物の電気設備の設計から施工・メンテナンス



空調管工事

2018年度売上高構成比 20.4%

- ビル、工場、病院などのあらゆる建物の空調、給排水、衛生設備の設計から施工・メンテナンス



情報通信工事

2018年度売上高構成比 4.4%

- 光インターネット回線の構築、県や市町村の防災無線等の設計・施工



地域情報通信基盤整備



ナースコール設備



ICTソリューション設備

西日本豪雨災害（2018年7月）

- 災害発生後、いち早く現場に駆けつけ、停電の復旧・早期解消



- 避難所の環境整備として、迅速にクーラーを設置

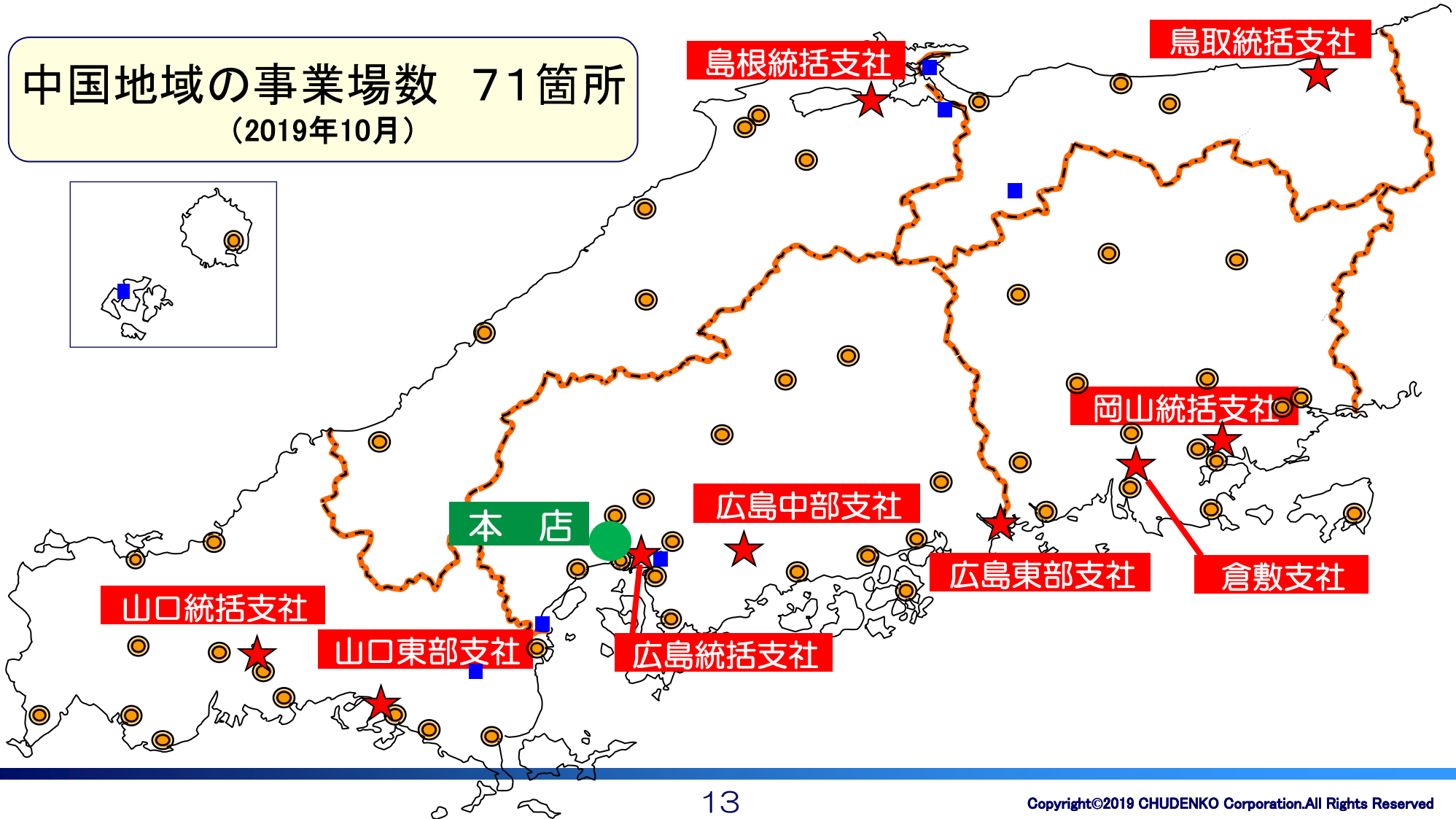
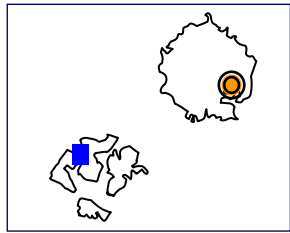


※ 2019年9月、10月の台風による千葉県の大規模災害では、社員延べ約200人を応援派遣、高所作業車も約60台出動

事業拠点（中国地域）

- 中国地域に9支社、62事業場を設置し、緊急の即応体制を整備

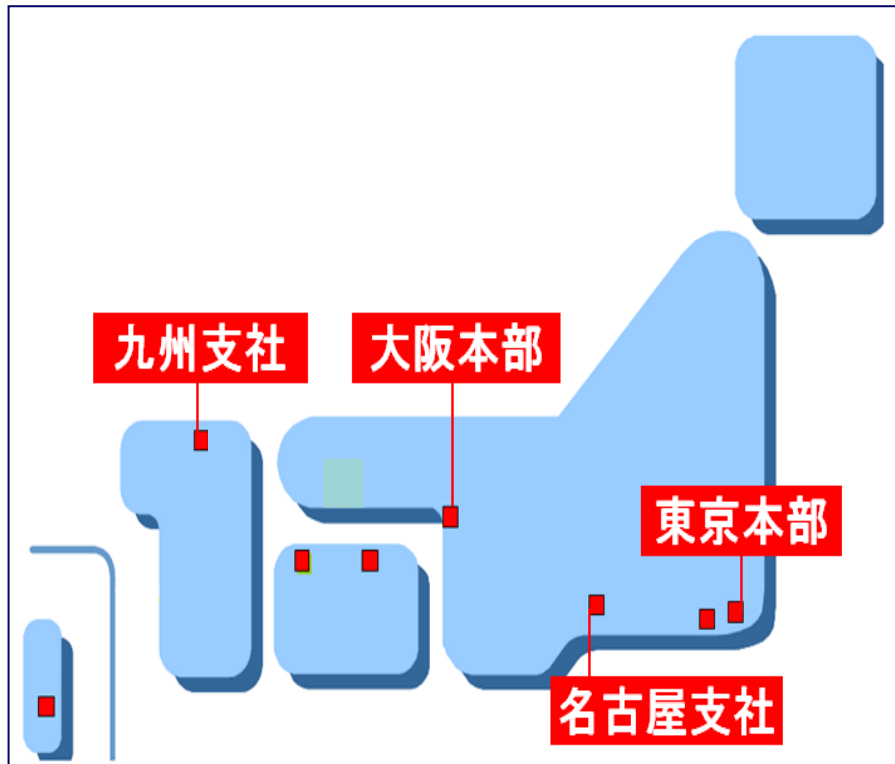
中国地域の事業場数 71箇所
(2019年10月)



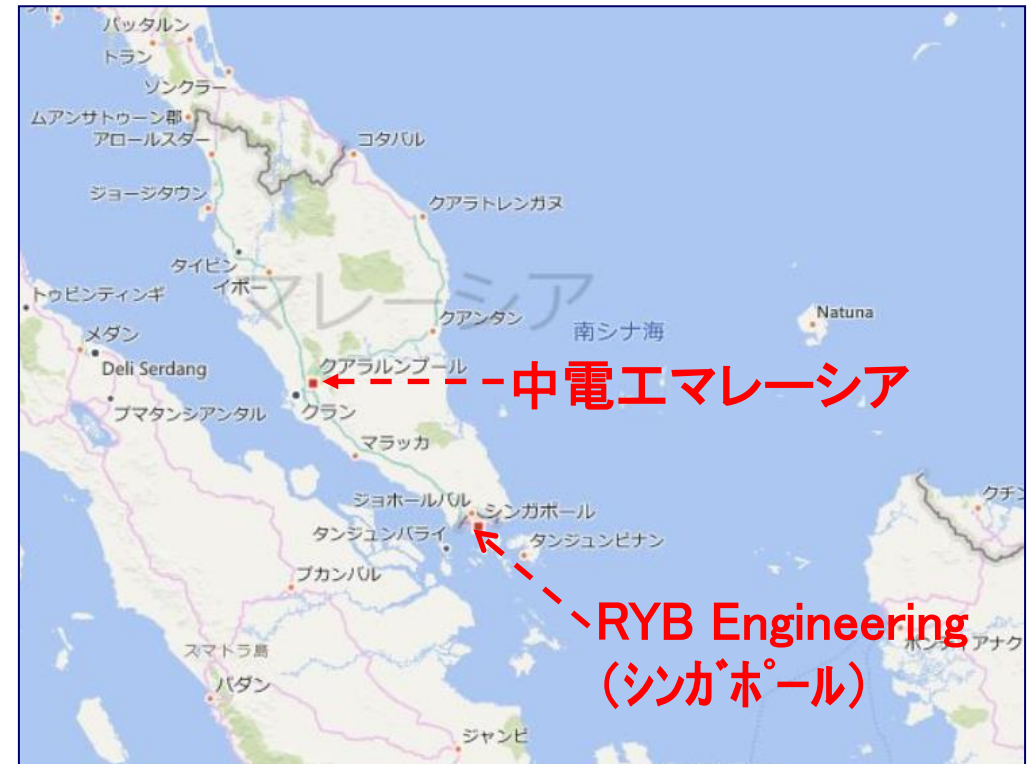
事業拠点 (都市圏・海外)

- 都市圏に本部・支社、海外は東南アジアに子会社を設置し、事業を拡大

【都市圏】



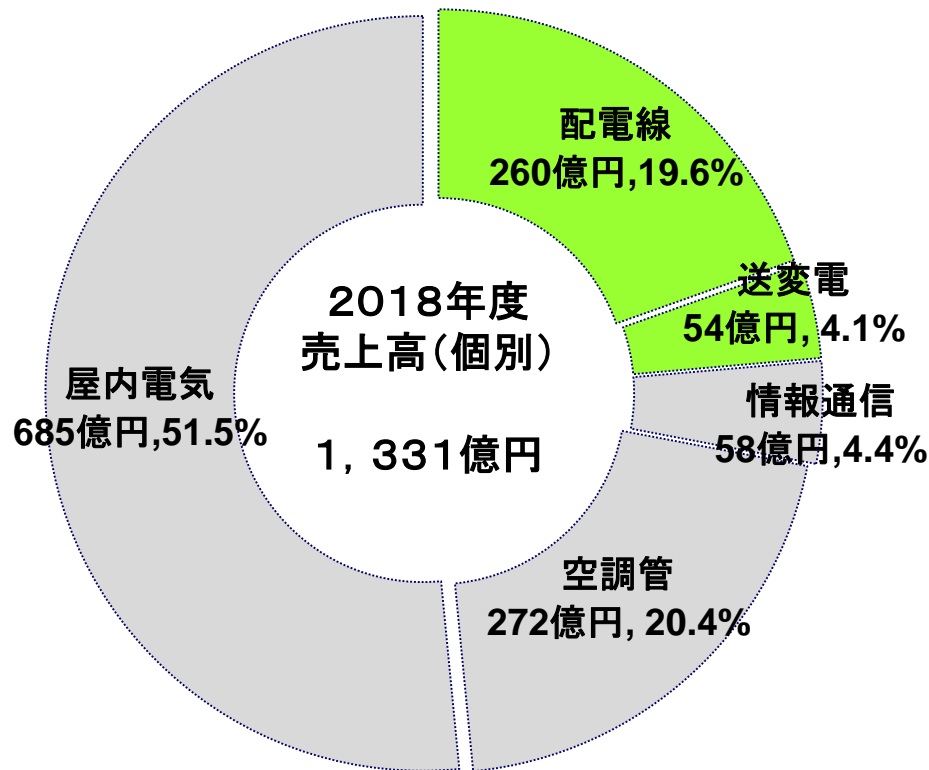
【海外】



➤ 2018年度売上高（個別）1,331億円の構成比

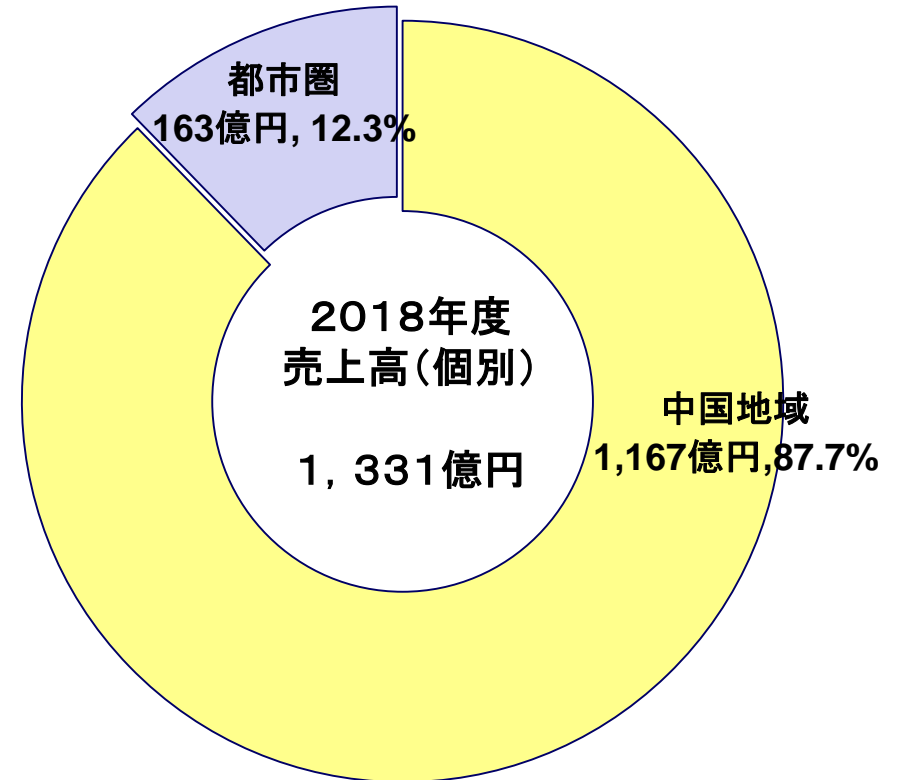
工事部門別構成比

- 一般部門・・・7割強
- 電力部門・・・3割弱



地域別構成比

- 中国地域・・・9割弱
- 都市圏・・・1割強



3. 前中期経営計画〔2015～2017年度〕 の取り組み

〔取り組みの方針〕

中国地域の需要動向等の事業環境の変化を踏まえ、

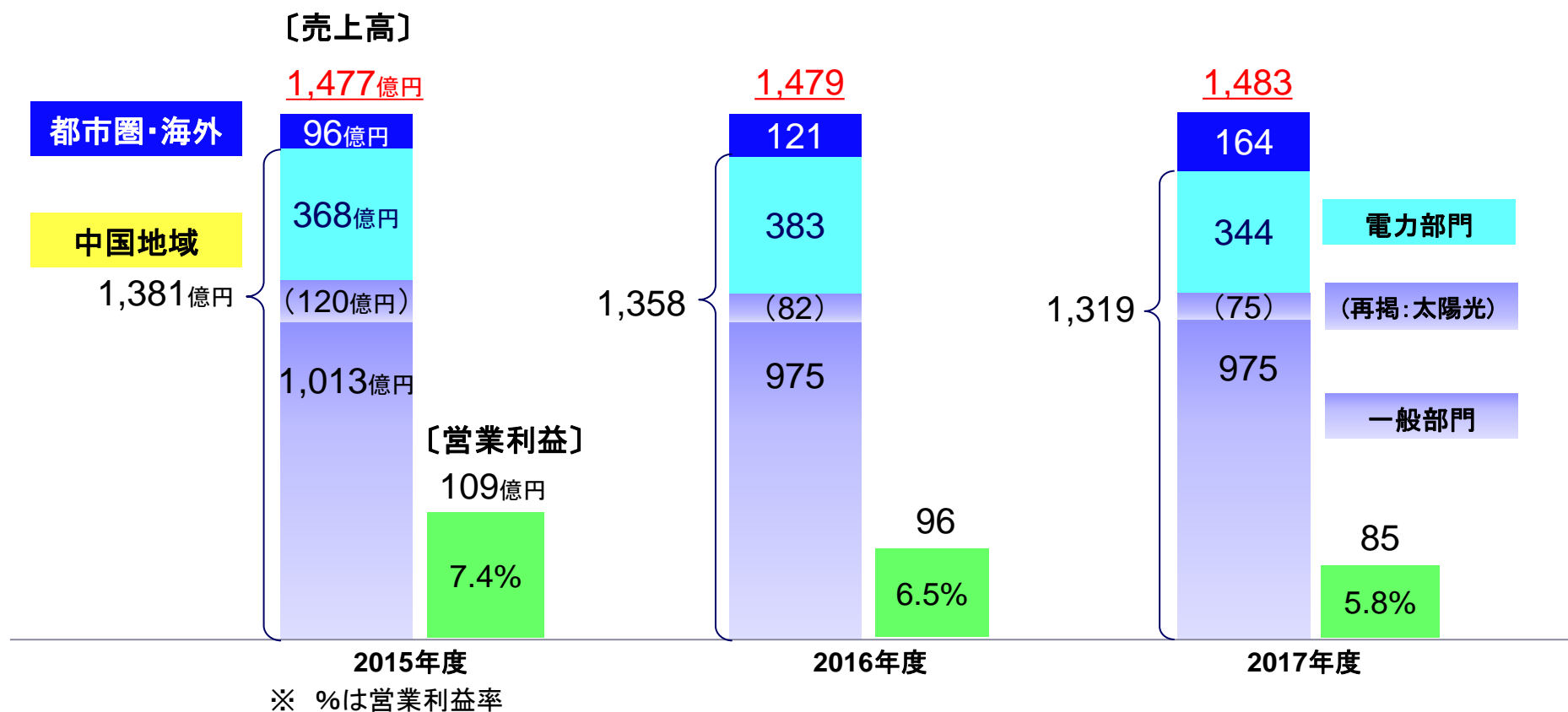
- 中国地域の売上を確保しつつ
- 都市圏・海外の事業を拡大

⇒ 着実に取り組みの成果が顕在化

前中期経営計画〔2015～2017年度〕の取り組み（中国地域と都市圏・海外）

- 売上高は漸増、営業利益も一定の水準を確保
- 中国地域の売上を一定水準確保し、都市圏の売上を拡大

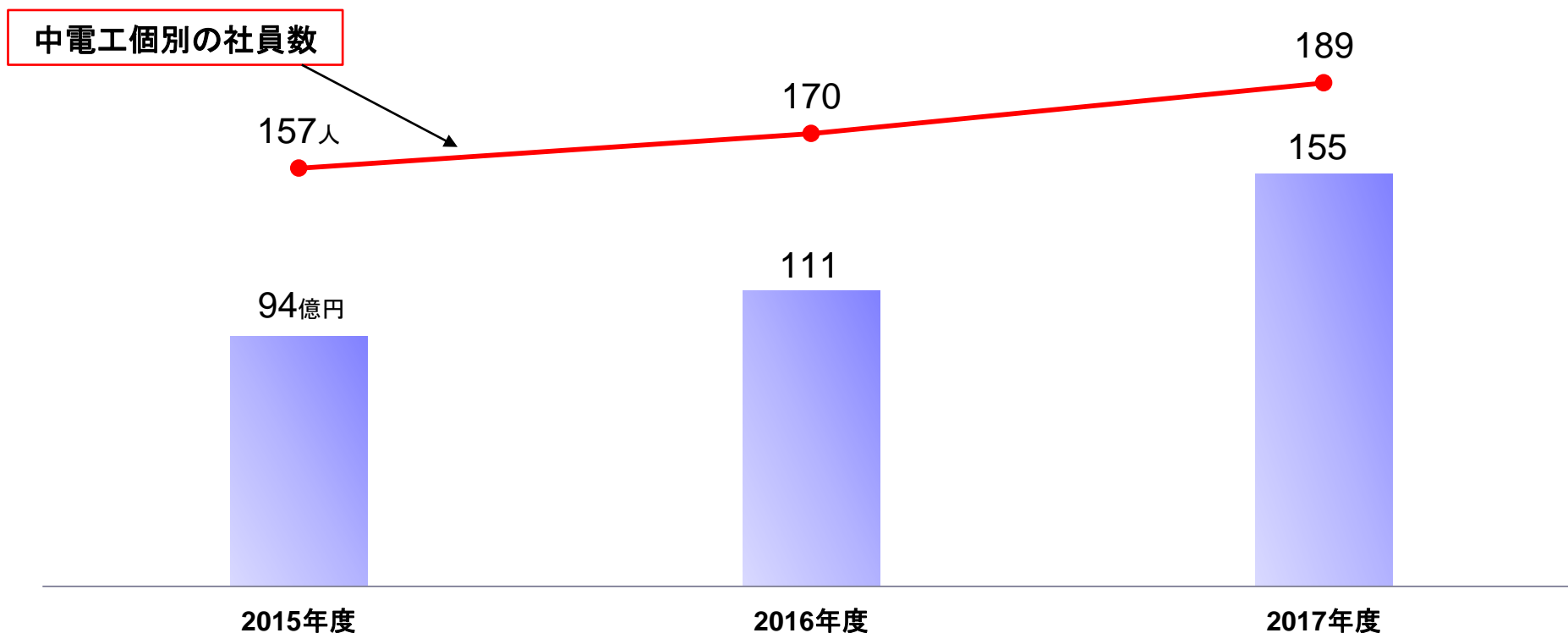
中国地域と都市圏・海外の売上高および営業利益



前中期経営計画〔2015～2017年度〕の取り組み（都市圏）

- 中国地域の生産性向上により人員をシフトし、営業・施工体制の強化
- 都市圏の売上は連続して増加（94億円→155億円）

都市圏の売上高・社員数



※社員数は各年度10月1日現在

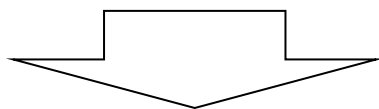
4. 中期経営計画〔2018～2020年度〕の取り組み

〔取り組みの方針〕

前中期経営計画の取り組みが着実に成果を上げてきていることを踏まえ、引き続き**業務改革を推進し、**

- **中国地域の売上を確保しつつ**
- **都市圏・海外の事業を拡大**

を加速・強化して、更なる成長を目指す。



中期経営計画を確実に達成し、**中長期ビジョン(2024年度・創立80周年)**に繋げていく。

テーマ 「変革と成長を遂げる中電エグループへ」

〔変革と成長を遂げるための主要施策〕

受注の確保・拡大

- 中国地域における事業基盤の更なる強化
- 都市圏・海外の事業拡大 他

利益の確保・拡大

- 適正な原価管理の徹底
- 資材調達力の向上

業務改革・改善による 生産性の向上

- 現場業務の抜本的見直し
- 業務外部化やIT等の新技術活用の推進

活力を生む“人づくり”

- 高度な専門性を備えた従業員の育成
- ワーク・ライフ・バランスの実践 他

品質の向上

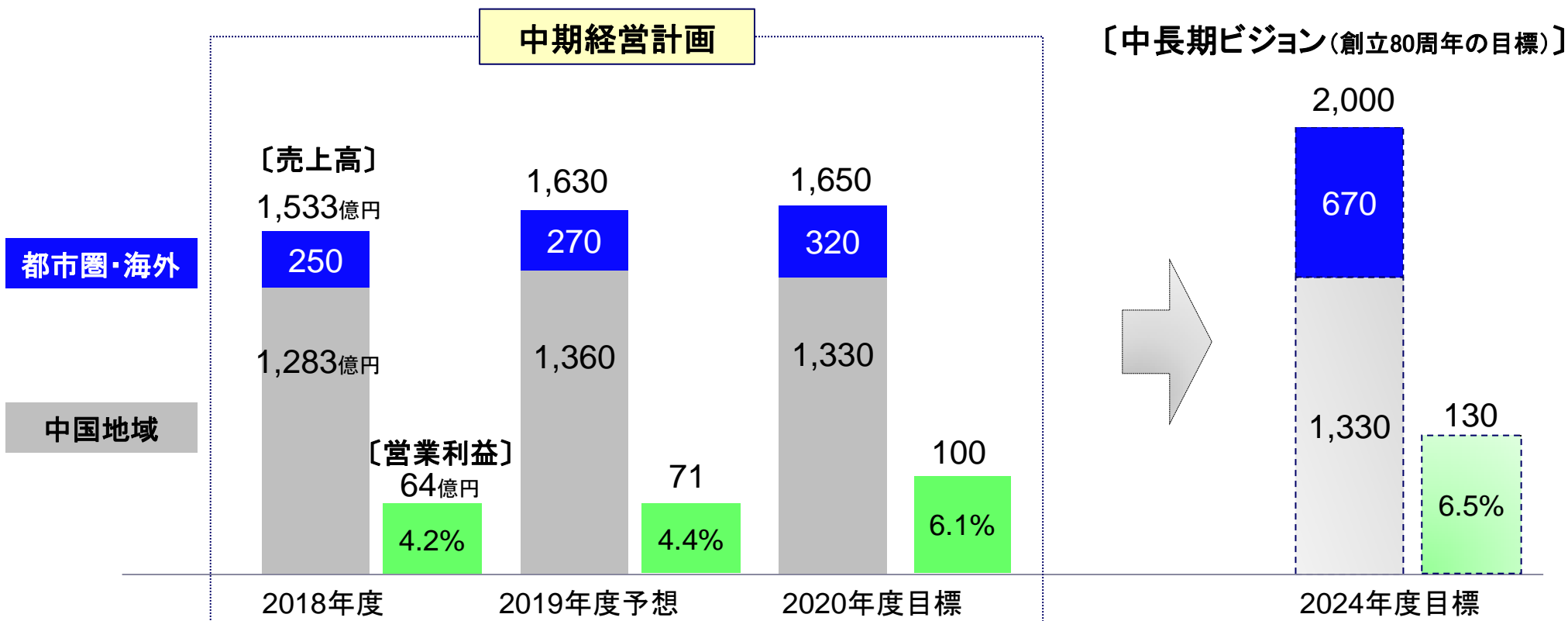
- 電力安定供給への確実な貢献
- お客様満足度の向上

【2019年度から新たに取り組む施策】

- ・工場工事の受注・施工体制の強化
- ・地中線工事の拡大に向けた体制強化
- ・大型工事（20億円以上）の受注・施工体制の取り組み強化
- ・外部要員の適切な活用による原価低減
- ・業務改革・改善の効果の顕在化による生産性の向上
- ・働き方改革の取り組みの加速

中期経営計画〔2018～2020年度〕の取り組み（数値目標：連結）

- 中国地域の売上を維持しつつ、都市圏・海外を拡大
 - ⇒2020年度 売上高1,650億円、営業利益100億円を目指す
 - ⇒中長期ビジョンの2024年度 売上高2,000億円、営業利益130億円に繋げる

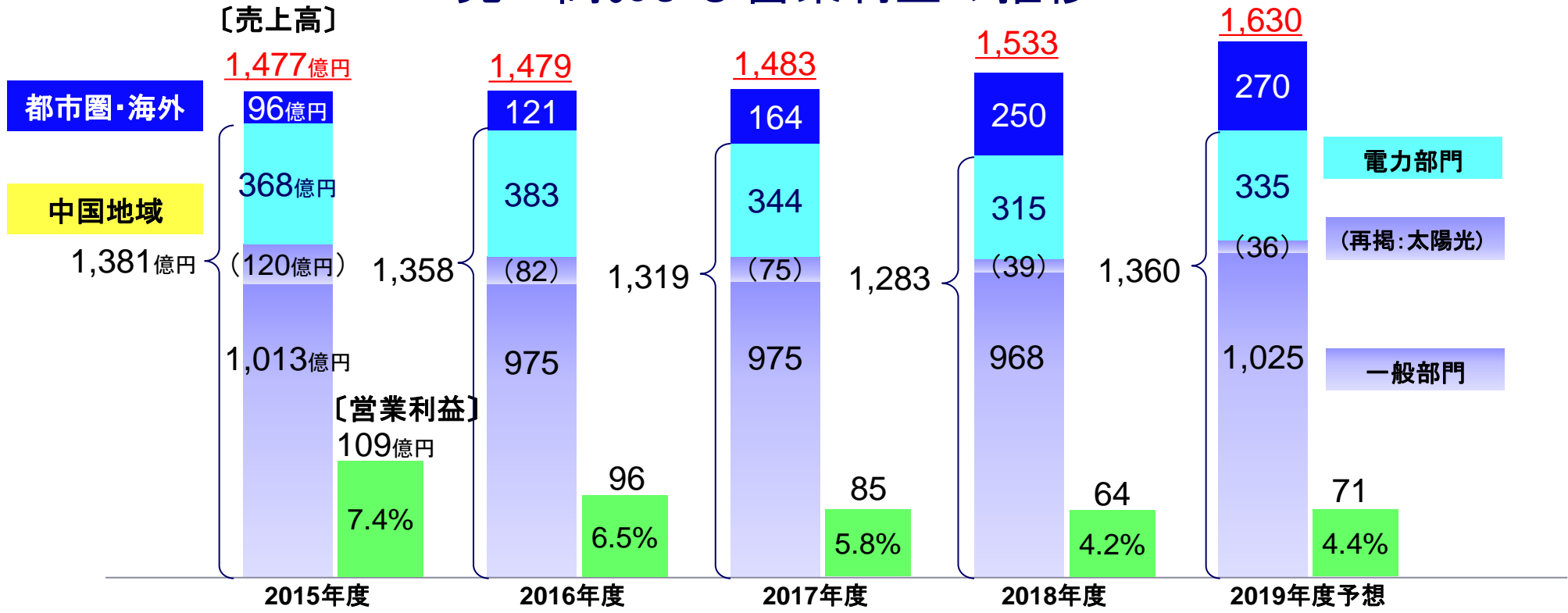


※ %は営業利益率

売上高・営業利益の5ヶ年推移〔2015～2019年度〕（中国地域と都市圏・海外）

- 売上高は連続して増加、営業利益も一定の水準を確保
- 中国地域の売上は概ね1,300億円台で推移、都市圏・海外の売上が拡大

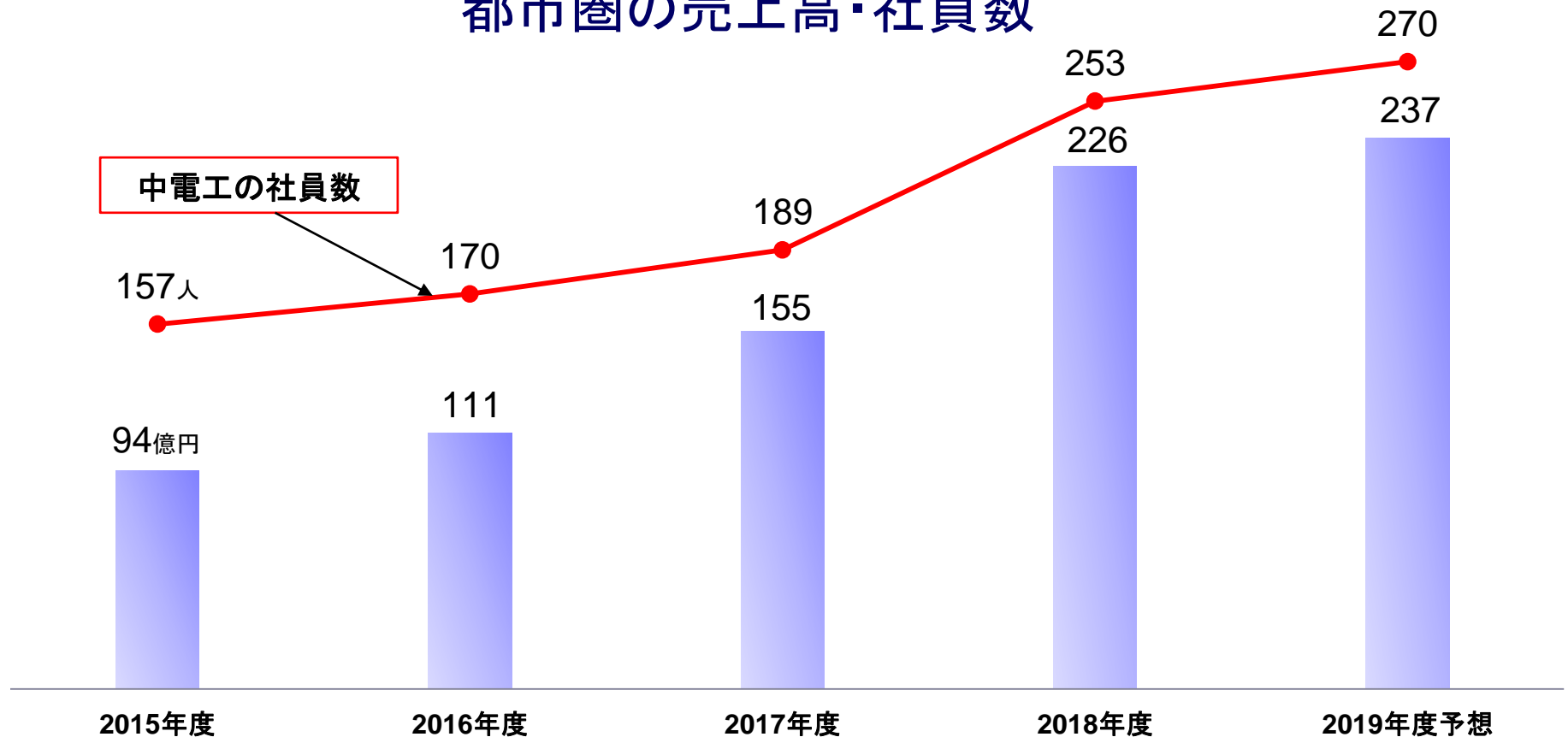
売上高および営業利益の推移



都市圏の売上高・社員数の5ヶ年推移〔2015～2019年度〕

- 中国地域からの人員をシフト、社員数は1.7倍
- 売上は連続して増加（94億円→237億円、2.5倍）

都市圏の売上高・社員数



※社員数は各年度10月1日現在

5. 業績概要および業績予想

対前年度「増収・増益」

- 売上高は増加（中電工個別112億円増、連結子会社8億円増）
- 営業利益は、生産性向上による売上総利益の増加等により増加

連 結 業 績	2018年度 第2四半期		2019年度 第2四半期		増減額	前年比
売 上 高		629億円		750	120	119%
売上総利益	(12.1%)	76億円	(11.8%)	88	11	115%
販 管 費		62億円		62	▲0	99%
営 業 利 益	(2.2%)	14億円	(3.5%)	26	12	185%
経 常 利 益	(4.2%)	26億円	(5.1%)	38	12	146%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(2.4%)	15億円	(3.9%)	29	14	191%

※（ ）内は売上高利益率

業績概要および業績予想（2019年度 通期連結業績予想）

対前年度「増収・増益」を想定

- 売上高は増加（中電工個別118億円増、連結子会社▲21億円減）
- 営業利益は、生産性向上による売上総利益の増加等により増加

連 結 業 績	2018年度		2019年度		増減額	前年比
	実 績		予 想			
売 上 高		1,533億円		1,630	96	106%
売上総利益	(12.6%)	193億円	(12.3%)	200	6	103%
販 管 費		128億円		129	0	100%
営 業 利 益	(4.2%)	64億円	(4.4%)	71	6	109%
経 常 利 益	(5.8%)	89億円	(6.1%)	100	10	112%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(4.0%)	61億円	(4.2%)	69	7	112%

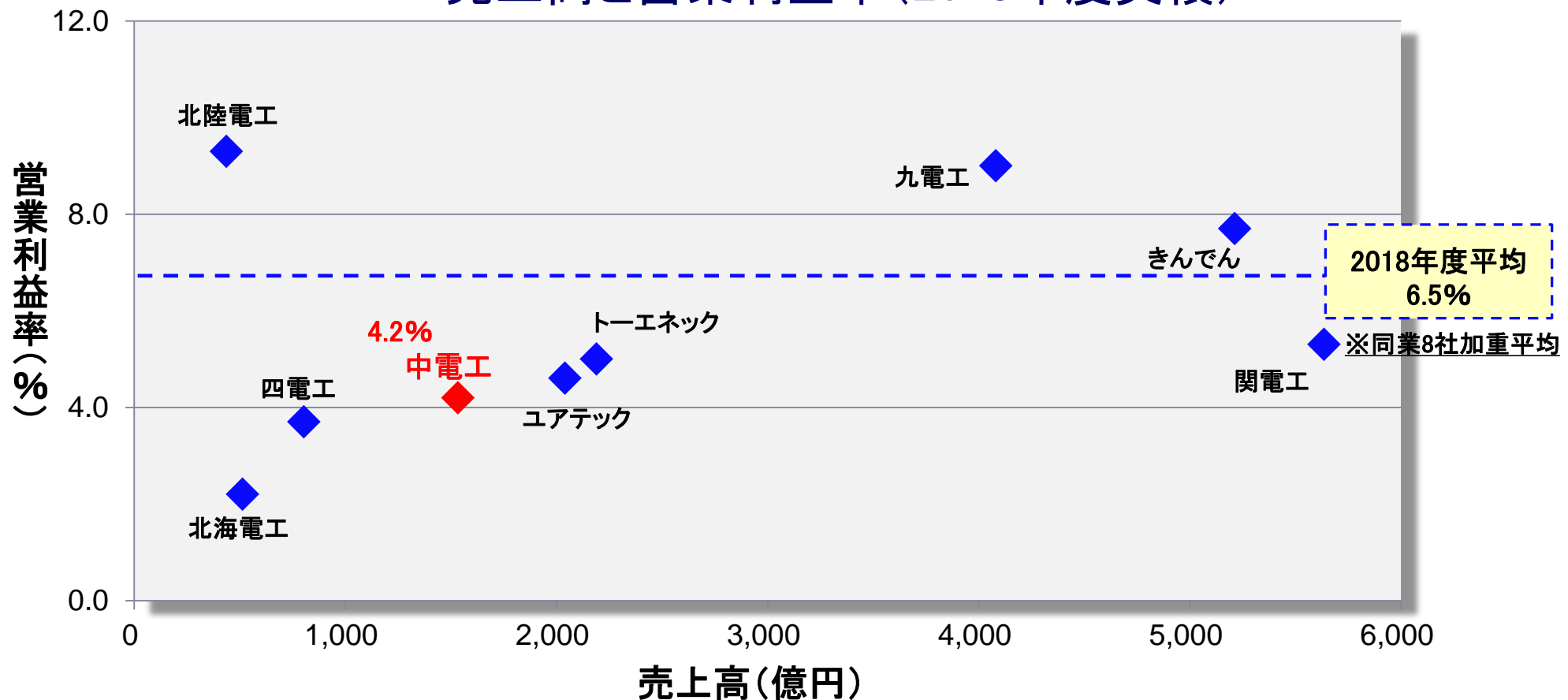
※()内は売上高利益率

6. 経営指標の同業他社比較

経営指標の同業他社比較（売上高と営業利益率：連結）

- 営業利益率は4.2%で同業他社平均より低位置
⇒ 生産性の向上により6%を超える水準を目指す

売上高と営業利益率（2018年度実績）

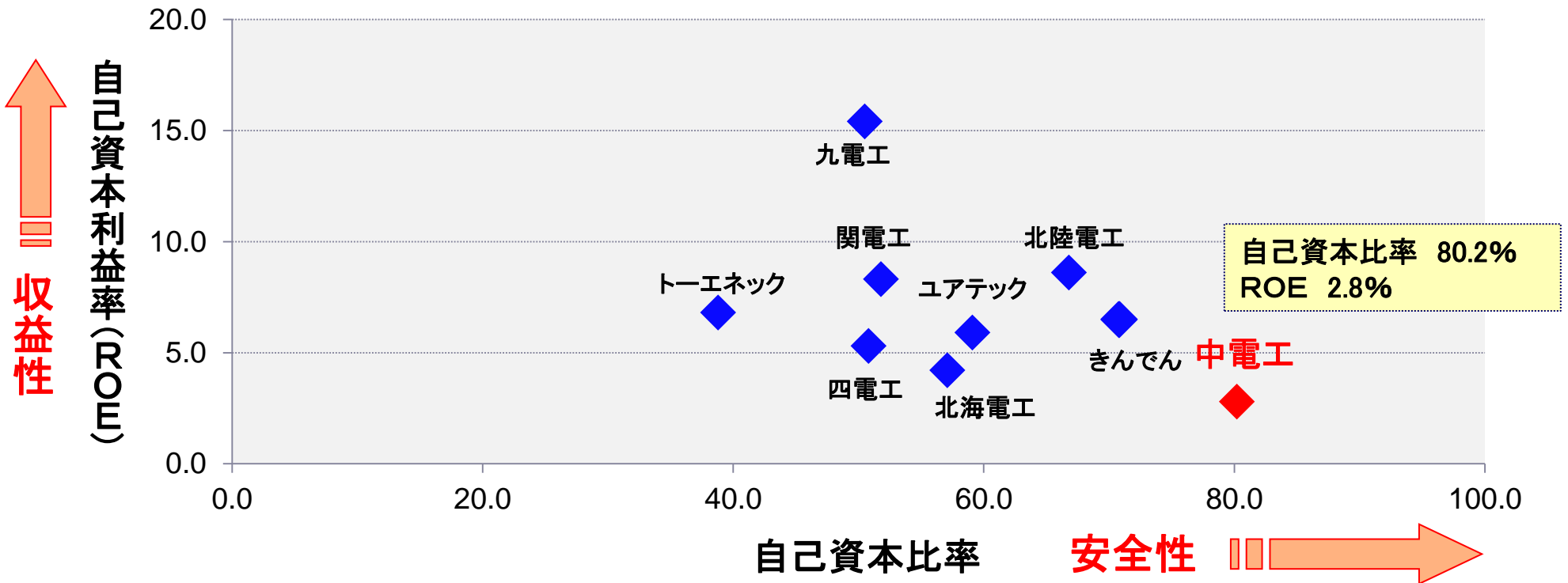


経営指標の同業他社比較（自己資本比率とROE:連結）

- 自己資本比率が高く、安全性は高い
- 一定程度の利益を確保しているものの、自己資本が大きいためROEは低い

⇒ 自己資本の成長投資により利益を増加しROEを向上

自己資本比率とROE(2018年度実績)



7. 株主還元

株主還元（配当・自己株式）

配当

DOE2.7%目処を配当方針とし、持続的・安定的な還元

※ DOE（株主資本配当率）＝年間配当総額÷株主資本

2019年度予想・・・DOE 2.77%（年間1株当たり配当金 104円）

（2019年11月5日現在 株価 2,580円 配当利回り 4.03%）

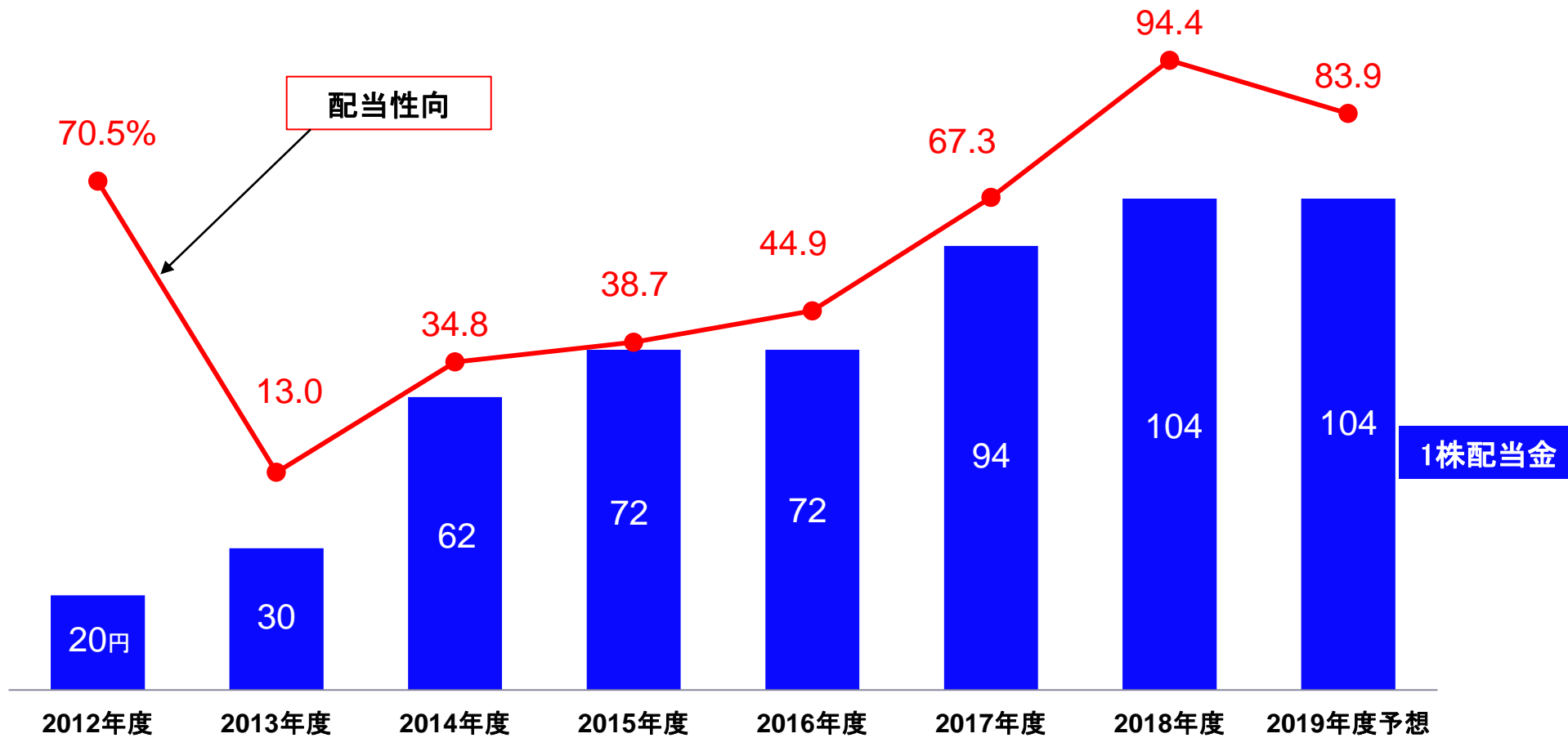
自己株式

取得 【2016～2018年度】取得株式数：372万株（総額78億円）

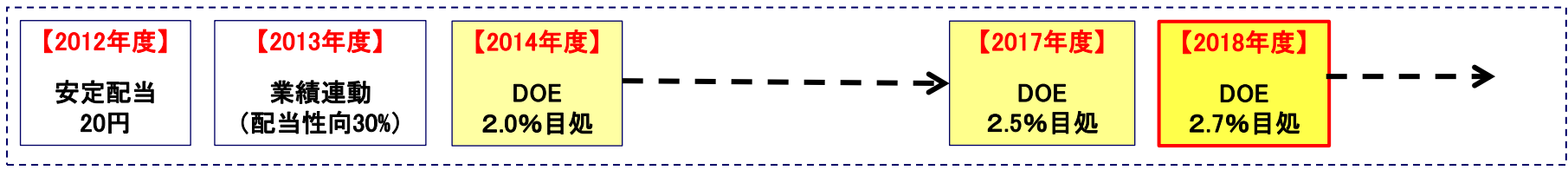
消却 【2017年3月】消却株式数：700万株

【参考（2019年9月現在）】発行済み株式総数 5,813万株（うち自己株式数244万株）

株主還元（配当の推移）



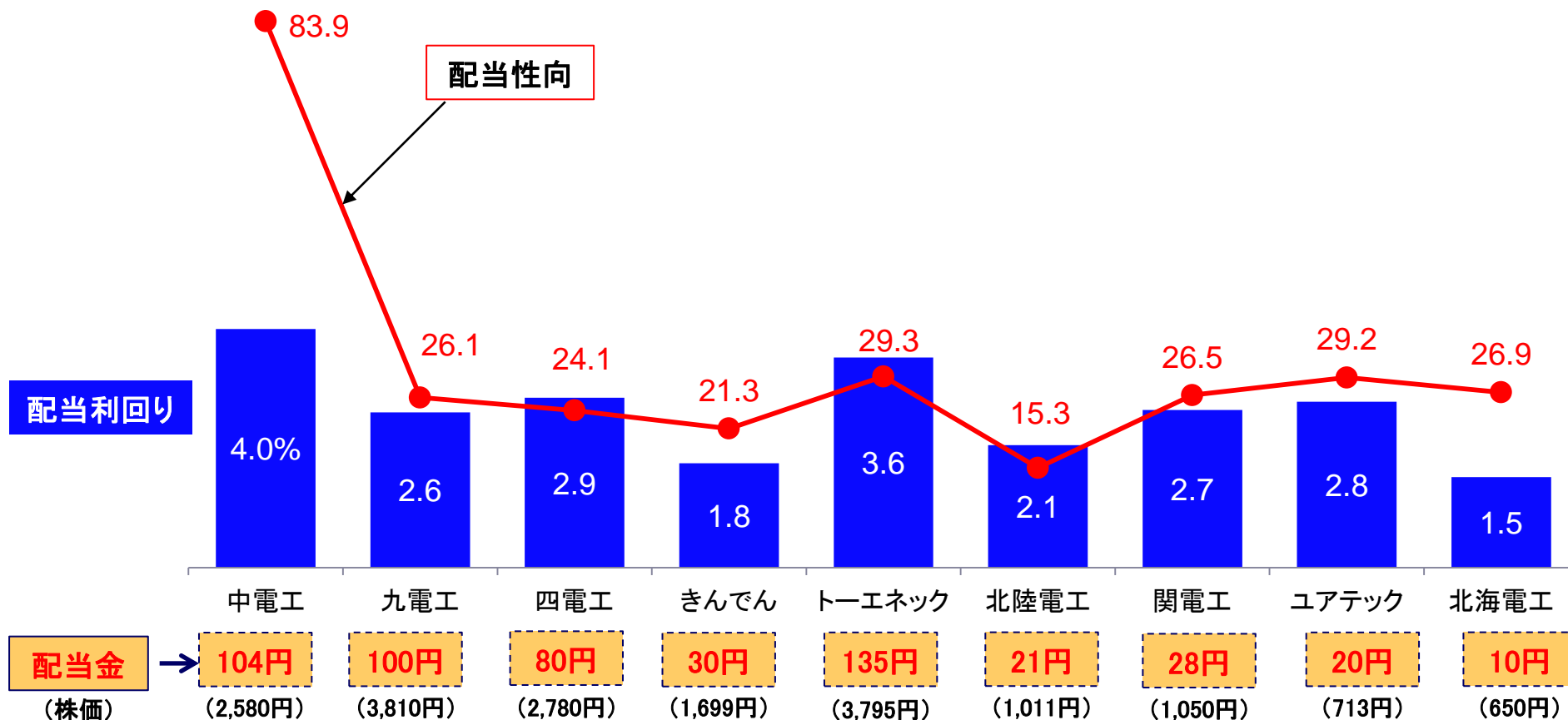
配当方針



株主還元（配当の電力系同業他社比較：2019年度予想）

➤ 配当金104円、配当利回り4.0%、配当性向83.9%は同業トップクラス

配当金・配当利回り・配当性向（2019年度予想）



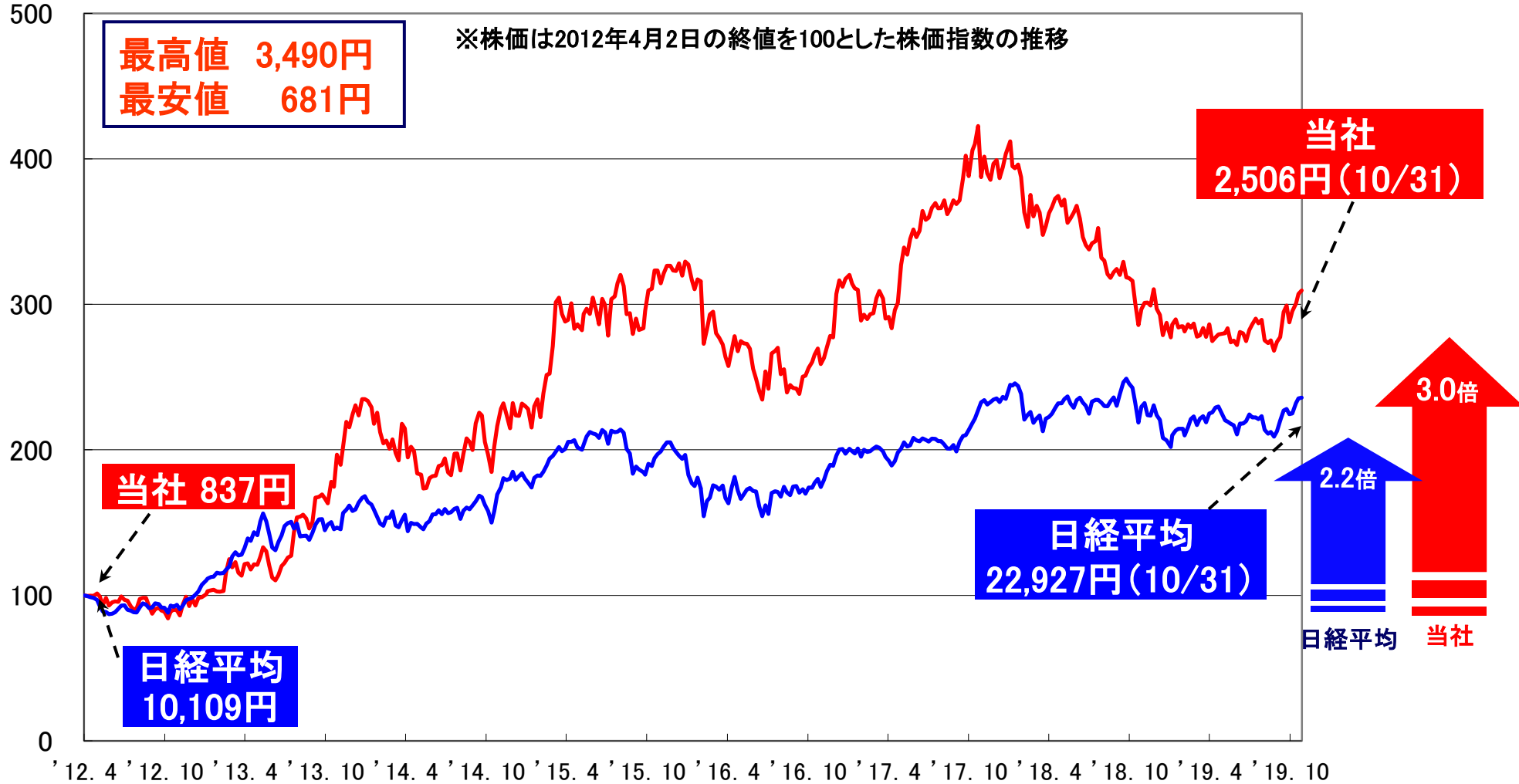
(注1) 配当利回りは、11月5日現在の株価から算定

(注2) 配当性向については、各社2020年3月期 第2四半期決算短信の期中平均株式数から算定

株主還元 (株価の推移)

株価の推移(2012.4~2019.10)

(指数)



8. その他

(人材の確保・育成、M&A、農業事業)

その他（定期採用者数・年齢別構成・有資格者数：個別）

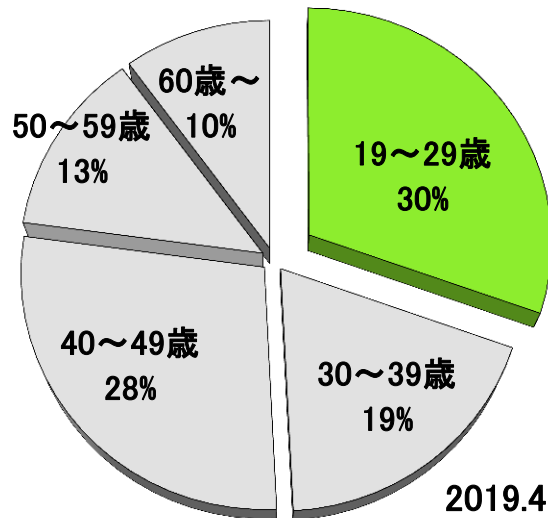
- 近年、110～150名程度の定期採用
 - ・30歳未満が3割 ⇒ この成長により更に技術力・施工能力が向上

定期採用者数

2019.11.1現在

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 予定
150名	147名	132名	133名	119名	137名

年齢別構成



有資格者数

資格名	取得者数	
	15年4月	19年10月
電気工事施工管理技士(1.2級)	917名	1,074名
管工事施工管理技士(1.2級)	268名	280名
技術士	34名	56名

その他（人材確保への取り組み）

➤ 設備工事業に興味を持ってもらえるような様々な取り組みを実施

インターンシップ(就業体験)

・就職活動前の学生に職場の雰囲気や風土に触れ、将来に向けての職業適性を考える機会を提供



工業高校への出張授業

・「ひろしまマイスター認定者」の当社社員が、中国地域の工業高校等を訪問し、電気工事に関する技術指導や実演を実施



女子学生の見学会(理工チャレンジ)

・理工系分野に興味を持つ女子学生に対し、内閣府男女共同参画が進める「理工チャレンジ」の取り組みとして実施



学生を対象とした安全体験

・現場の様々な危険を模擬体験することで、工業高校の学生に安全に関する意識と知識を普及



その他（社員の表彰）

➤ 優秀施工者（建設マスター）

国土交通大臣顕彰

特に優秀な技術・技能を持ち、後進の指導・育成などに貢献したことが評価され
顕彰（2019年10月）



➤ 澁澤賞受賞

共同開発した配電線工事用工具（線間支持具）が評価され受賞（2019年11月）

澁澤賞の受賞歴

受賞年度	受賞内容
1956年	外線工事人の適性検査と技能認定制度確立に寄与
1963年	内線工事の事故防止に貢献
1972年	防爆電気工事施工技術の研究・指導に貢献
1995年	変圧器接続ケーブルの開発
1997年	工事用開閉器付属ケーブルの開発
1998年	配電用多機能車の開発
1999年	高張カバイパスケーブルシステムの開発
2000年	サポートアーム（ホットスティック支持装置）の開発
2001年	伸縮型検電器の開発
2002年	ヘルメット内臓型活線警報器の開発
2003年	電線カバー挿入機の開発
2010年	縁線隔離器の開発
2012年	絶縁カバー共用取付治具の開発
2013年	多機能型間接活線工具の開発・導入
2014年	携帯ウインチの遠隔操作装置の開発
2017年	手動防護管挿入器の開発
2019年	線間支持具の開発・導入

※ 澁澤賞とは

永年、電気事業に貢献された澁澤元治博士が昭和30年に文化功労者として表彰を受けられた栄誉を記念して創設。毎年、電気の保安に関して優れた貢献をした者を表彰

その他 (M&Aの状況)

- 成長に向けた投資によりM&A(企業の合併・買収)で3社を子会社化 (国内2社、海外1社)

会社名	杉山管工設備(株)	早水電機工業(株)
グループ化年月	2016年8月	2016年9月
所在地	神奈川県横浜市	兵庫県神戸市
事業内容	空調管工事	電気工事、太陽光事業
設立	1954年1月	1958年11月
売上高	943百万円 (2018年度)	5,269百万円 (2018年度)

会社名	RYB Engineering Pte. Ltd.
グループ化年月	2017年10月
所在地	シンガポール
事業内容	電気工事
設立	1996年
売上高	1,910百万円 (2018年度)

その他 (M&Aの状況)

- 早水電機工業では、独自技術により開発したガラス導光板を販売
駅構内の柱、モニュメント、トイレの鏡などで活用



その他（農業グループ2社の概要）

➤ 業容拡大に繋がる農業事業に取り組む

会社名	株式会社 ベリーネ
所在地	島根県浜田市
事業内容	いちご・ぶどう観光農園、加工ジャム販売など
設立	2017年4月
出資会社	(株)中電工、(株)サンクラフト(島根県)



会社名	株式会社 中電工ワールドファーム
所在地	広島県広島市（圃場：広島県世羅郡・庄原市他）
事業内容	キャベツの露地栽培など
設立	2015年11月
出資会社	(株)中電工、(有)ワールドファーム(茨城県)



その他（陸上競技部）

➤ ニューイヤー駅伝13位、ドーハの世界陸上で男子マラソン代表へ

ニューイヤー駅伝で過去最高の13位

・毎年元旦に開催されるニューイヤー駅伝に23年連続で出場、今年は過去最高順位となる13位でゴール



「ドーハ2019世界陸上競技選手権大会」に二岡選手が出場

・当社陸上競技部所属の二岡康平選手が日本代表として出場



本日は、当社の会社説明会にご参加いただき、誠にありがとうございました。

当社の事業概要や、今後の事業展開、株主さまへの還元について、ご説明させていただきました。

当社は、総合設備エンジニアリング企業として、高い技術と確かな施工で電力の安定供給や快適な生活・事業環境の創出に努めてまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも中電工グループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 迫谷 章



将来見通しに関するご注意事項

本資料に記載されているデータや業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社 **中電工**

〒730-0855

広島市中区小網町6番12号

TEL: 082-233-9034

FAX: 082-234-8075

E-mail: kikaku@chudenko.co.jp

担当: 企画本部 経営企画部 (IR担当)